

平成 31 年度事業計画書



平成 31 年度事業運営方針

公益財団法人日本教育公務員弘済会（以下「当会」という。）は、青少年の健全な育成に資するため、「最終受益者は子どもたちである」ことを前提とした教育振興事業（奨学事業、教育研究助成事業及び教育文化事業）を行います。

また、教育関係者の福祉向上を図るために各種福祉事業を行います。

教育振興事業、福祉事業について

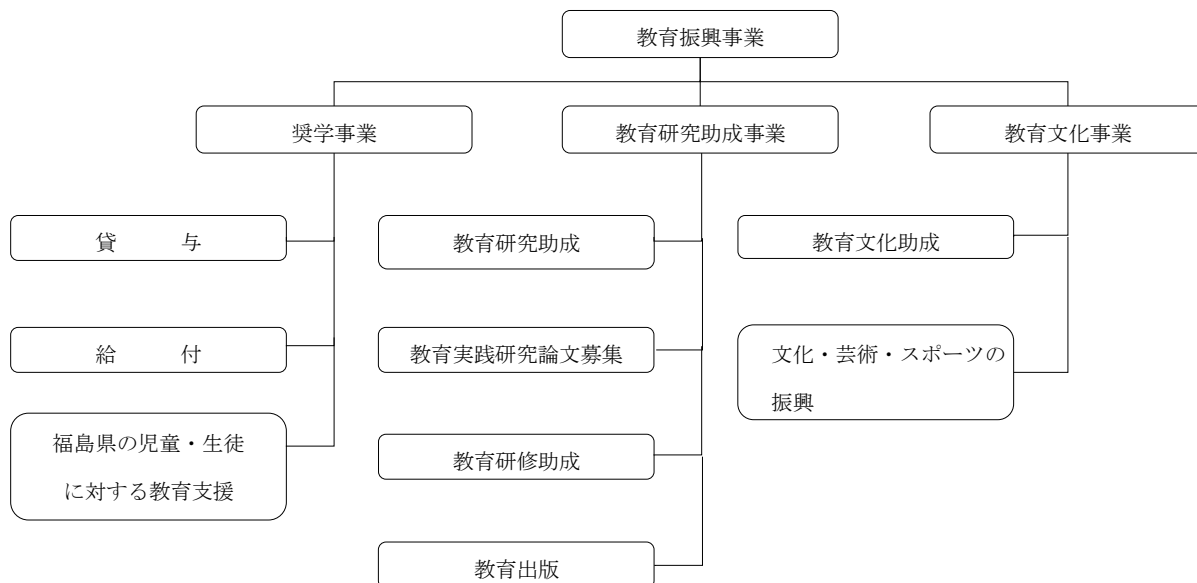
- 1 青少年の健全な育成に資するため、貸与奨学金事業及び給付奨学金事業を行います。貸与奨学金事業については、学資の必要な学生への適正な貸与に努めます。給付奨学金事業については、学資の支払いが困難な高校生に対して給付を行います。
また、東日本大震災に伴う原発事故による被災が長期化している福島県の児童・生徒に対し、引き続き教育支援を行います。
- 2 教育研究や実践活動を支援するため、教職員及び学校・教育団体の実践研究に対する教育研究助成を行います。また教育実践研究論文を募集し、優れた教育研究に対し表彰を行います。その他、教育研修助成や教育に関する刊行物の発行等の事業を行います。
- 3 子どもたちや教育関係者等に対して教育支援を行うため、地域の教育・文化を創造する研究や実践活動に対する助成・補助を行います。
- 4 交通条件及び文化的諸条件に恵まれない山間地、離島に所在する学校や教職員に対する「へき地学校教育支援事業」を実施します。
- 5 教育関係者とその家族がより健康で豊かな生活を営むため、宿泊補助、結婚・出産（誕生）等各種祝金及び健康増進補助等を行います。また、「日教弘ライフサポート倶楽部」による豊富なサービスを提供します。さらに、教職員にとって必要かつ有意義な補償である教弘まなびやスーパープラン等の紹介に努めます。

各事業の実施にあたっては、教弘保険の契約者配当金である事業資金を教育振興事業費に 60%、福祉事業費に 20%、法人運営費に 20%充てます。

平成 31 年度の当会の事業の体系及び事業計画は、次のとおりです。

I 日教弘事業の体系

1 教育振興事業



2 福祉事業

3 収益事業

4 共済事業（提携保険事業）

II 事業の概要

1 教育振興事業

(1) 奨学事業

① 貸与

貸与金額は、修業期間1年につき25万円とし、最高100万円とします。また、奨学金を貸与する期間は、正規の最短修業期間とします。

ア 予算額

1,846百万円

イ 募集時期

平成31年2月1日から6月末日まで

ウ 募集予定人数

大学生等 2,000人 程度

② 給付

給付金額は、原則として 50 万円以内とします。

ア 予算額

535 百万円

イ 募集時期

通年

ウ 募集予定人数

高校生 7,330 人程度

③ 福島県の児童・生徒に対する教育支援

東日本大震災被災児童・生徒に対する支援事業を行います。

ア 予算額

31 百万円

(2) 教育研究助成事業

① 教育研究助成

教職員及び学校・教育団体の教育実践研究・活動に対する助成を行います。

ア 予算額

899 百万円 (内 へき地学校教育支援事業 12 百万円)

イ 募集時期

通年

ウ 募集予定件数

15,300 件程度

② 教育実践研究論文募集

教職員の優れた教育実践研究論文を募集・表彰し、広く全国の学校に紹介します。

ア 予算額

180 百万円

イ 募集時期

通年

ウ 募集予定件数

4,700 件程度

③ 教育研修助成

教職員の自己啓発の促進及び資質・能力の向上を目的として、教職員自らが行う教育研修及び当会又は外部団体で主催する教育研修等に対する助成を行います。

ア 予算額

61 百万円

イ 募集時期

通年

ウ 募集予定件数

1,100 件程度

④ 教育出版

日教弘教育賞上位入賞者の教育実践研究論文集録や教育に関する刊行物を発行し、広く全国の学校に紹介します。

ア 予算額

33 百万円

イ 発行予定部数

157,000 部程度

(3) 教育文化事業

① 教育文化助成

地域の教育・文化の発展を期して、特色のある継続的な研究や実践活動に対する助成を行います。

ア 予算額

161 百万円 (内 へき地学校教育支援事業 2 百万円)

イ 募集時期

通年

ウ 募集予定件数

19,000 件程度

② 文化・芸術・スポーツの振興

子どもたちや教育関係者等への支援を目的とした事業に対する企画・協賛等を行うことにより、教育環境を整え青少年の健全な育成に寄与します。

ア 予算額

261 百万円 (内 へき地学校教育支援事業 2 百万円)

イ 募集時期

通年

ウ 募集予定件数

39,700 件程度

2 福祉事業

(1) 福祉事業

教育関係者とその家族がより健康で豊かな生活を営むため、宿泊補助、各種祝金及び健康増進補助等を行います。また日教弘ライフサポート倶楽部による書籍・雑誌・CD・DVD等の購入割引、健康・スポーツ関連のサービス及びホテル・旅館、レジャー施設等の利用割引を実施します。

① 予算額

834 百万円

②募集時期

通年

(2) 損害保険事業

教育関係者にとって必要かつ有意義な補償である教弘まなびやスーパープラン、教職員収入ロングウェイサポート、教弘フルガードの紹介に努めます。

なお、業務は、提携保険代理店に委託して行います。

3 収益事業

会議室・施設の不動産賃貸事業を行います。この収益事業から生じた利益は、教育振興事業の財源として使用します。

4 共済事業（提携保険事業）

教弘保険の普及拡大が、教育の振興及び教育関係者の福祉向上に多大な貢献をしていることを踏まえ、その加入促進に努めます。

なお、業務は、提携保険会社及び提携保険代理店に委託して行います。

Ⅲ 組織運営

1 会議等日程

(1) 理事会・評議員会・監査等を次のとおり開催します。

① 理事会

回数	主要協議事項	開催年月日
1	① 平成 30 年度事業報告及び同決算報告並びに監査報告について ② 定時評議員会の招集決定について	平成 31 年 6 月 6 日(木) ～7 日(金)
2	① 理事長・副理事長・専務理事及び常務理事の選定について ② 理事の報酬について	7 月 1 日(月)～2 日(火)
3	① 当面する諸課題について	9 月 5 日(木)～6 日(金)
4	① 平成 31 年度上半期事業報告及び中間決算並びに監査報告について ② 平成 32 年度予算編成に向けての基本方針(案)について	12 月 12 日(木) ～ 13 日(金)
5	① 平成 32 年度事業計画(案)及び同収支予算(案)について ② 臨時評議員会の招集決定について	平成 32 年 2 月 20 日(木) ～21 日(金)

② 評議員会

回数	主要協議事項	開催年月日
1	① 平成 30 年度事業報告及び同決算報告並びに監査報告について	平成 31 年 6 月 25 日(火)
2	① 平成 32 年度事業計画(案)及び同収支予算(案)について	平成 32 年 3 月 12 日(木)

③ 監査

回数	主要協議事項	開催年月日
1	平成30年度事業報告及び同決算報告について	平成31年6月4日(火) ～5日(水)
2	平成31年度上半期事業報告及び同決算報告について	平成31年12月10日(火) ～11日(水)

④ 支部長協議会

回数	主要協議事項	開催年月日
1	当面する諸課題について	平成31年6月19日(水)
2	当面する諸課題について	平成32年3月13日(金)

⑤ 支部監査及び支部指導

支部監査を下記のとおり実施し、本・支部の業務及び会計の適正化を進めます。

ア 支部監査

該当支部	開催年月日
熊本支部	平成31年6月13日(木)～14日(金)
茨城支部	7月4日(木)～5日(金)
香川支部	7月29日(月)～30日(火)
岩手支部	9月26日(木)～27日(金)
山口支部	10月3日(木)～4日(金)
青森支部	10月24日(木)～25日(金)
奈良支部	11月14日(木)～15日(金)
埼玉支部	11月21日(木)～22日(金)
愛知支部	12月19日(木)～20日(金)
東京支部	平成32年1月28日(火)～29日(水)

イ 支部指導

指導を希望する支部及び理事長が指名した支部に対し事業及び会計指導を行います。

⑥ ブロック協議会

ブロック協議会を定期的で開催し、ブロック協議会長（当会理事）を中心に理事会議案及び委員会議案について意見交換し、要望・意見を取りまとめます。

また、グループブロック協議会を開催し、(株)日教弘、都道府県代理店との連携を深めます。

(2) 専門委員会等を定期的で開催し、組織の運営と事業の促進等の効率化を図ります。

① 専門委員会

専門委員会	付託事項	開催年月日
公益・福祉事業	① 奨学事業について	<第1回> 平成31年7月25日(木) ～26日(金)
	② 教育研究助成事業について	
	③ 教育文化事業について	<第2回> 平成31年11月28日(木) ～29日(金)
	④ 福祉事業について	
	⑤ その他理事会からの付託事項	
組織・財政	① 基本財産の本部統一管理について	<第1回> 平成31年7月11日(木) ～12日(金)
	② 財政健全化について	
	③ 組織整備について	<第2回> 平成31年11月5日(火) ～6日(水)
	④ その他理事会からの付託事項	

② 特別対策委員会

理事会の承認を得て、緊急事項、重要事項についての検討を行います。

2 研修

組織整備、課題解決を図るために全国職員合同研修会、新任支部長等合同研修会及び全国支部長等合同研修会を開催します。

(1) 全国職員合同研修会

- ① 開催日 平成 31 年 9 月 19 日（木）～20 日（金）
- ② 開催場所 石川県金沢市
- ③ 研修テーマ・内容 理事会で決定します。

(2) 新任支部長等合同研修会

- ① 開催日 平成 31 年 8 月 28 日（水）～29 日（木）
- ② 開催場所 本部（教弘会館）
- ③ 研修テーマ・内容 理事会で決定します。

(3) 全国支部長等合同研修会

- ① 開催日 平成 31 年 10 月 17 日（木）～18 日（金）
- ② 開催場所 東京（第一ホテル両国）
- ③ 研修テーマ・内容 理事会で決定します。

(4) その他 会計等の実務者研修会を適時開催します。

IV 情報公開

当会は、ホームページや広報誌による情報公開を積極的に行い、より透明性の高い法人を目指します。特にホームページには、教育振興事業の実施状況や募集要項を掲載し、当会の事業の周知に努めます。

なお、全国の公立学校に配布している教育情報誌「きょうこう」（年 4 回発行）については、読者からの意見を参考に内容の充実を図り、教育関係者に役立つ教育的資料とします。また、本年度からホームページにおいても閲覧できるよう、発行月に掲載いたします。

V 寄付金

当会は、全国教育関係者の支援によって支えられていますが、教育振興事業の一層の充実を図るため、当会の趣旨に賛同された方々からの寄付金を募っています。